

第12期 決算公告

2022年7月1日

東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
株式会社 全銀電子債権ネットワーク
代表執行役社長 土師 潤

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,513,706	流動負債	729,319
現金及び預金	3,392,493	買掛金	14,638
売掛金	50,366	未払金	80,928
貯蔵品	1,626	未払費用	529,987
未収消費税等	67,779	未払法人税等	68,319
前払費用	1,440	未払消費税等	12,360
固定資産	2,216,472	賞与引当金	23,084
有形固定資産	375,948	固定負債	28,076
器具備品	525,413	役員退職慰労引当金	2,182
減価償却累計額	△ 470,556	資産除去債務	25,894
建設仮勘定	321,091	負 債 合 計	757,396
無形固定資産	1,765,761	(純資産の部)	
ソフトウェア	831,764	株主資本	2,527,107
ソフトウェア仮勘定	933,996	資本金	2,500,000
投資その他の資産	74,762	資本剰余金	29,450
保証金	2	資本準備金	29,450
長期前払費用	172	利益剰余金	△ 2,342
繰延税金資産	74,587	その他利益剰余金	△ 2,342
		繰越利益剰余金	△ 2,342
		新株予約権	2,445,675
		純 資 産 合 計	4,972,782
資 産 合 計	5,730,178	負債及び純資産合計	5,730,178

損益計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,886,331
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,402,607	2,402,607
営 業 利 益		483,724
営業外収益		
受取利息	36	
雑収入	1,931	1,967
営業外費用		
雑損失	0	0
経 常 利 益		485,691
税引前当期純利益		485,691
法人税、住民税及び事業税	77,011	
法人税等調整額	△ 21,152	55,859
当 期 純 利 益		429,832

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 5 年～15 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年～10 年

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益および費用の計上基準

営業収益

当社は、主に加盟規約にもとづき、加盟金融機関の管理に関する業務の履行義務を負っております。

当該履行義務は、各金融機関が当社に加盟している期間にわたり充足されると判断し、当該期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 1,595 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による費用総額 294,498 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,045 株	—	—	131,045 株

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および総数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 23 年 5 月 31 日 取締役会決議	普通株式	8,780 株	—	—	8,780 株
平成 23 年 10 月 31 日 取締役会決議	普通株式	9,320 株	—	—	9,320 株
平成 24 年 5 月 30 日 取締役会決議	普通株式	6,357 株	—	—	6,357 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	173,018	千円
資産除去債務	7,928	千円
賞与引当金	7,068	千円
減価償却超過額	5,744	千円
未払事業税	6,064	千円
その他	668	千円
繰延税金資産小計	200,492	千円
評価性引当額	△120,257	千円
繰延税金資産合計	80,234	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	773	千円
その他	4,873	千円
繰延税金負債合計	5,647	千円
繰延税金資産の純額	74,587	千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、現金及び預金および未払費用が、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当期末残高 (千円)
親会社	一般社団法人 全国銀行協会	被所有 直接 100%	役員の兼任 出向職員の 受入	出向者の 給与負担金 の支払 (注)	245,796	未払費用	1,364

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 出向給与負担金の支払額については、当会社への出向者の人件費等を基準として決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	19,284円26銭
1株当たり当期純利益	3,280円3銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,764円15銭

以 上